

3-1 課税状況

(1) 課税状況の累年比較

年分	源泉徴収税額							合計
	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	退職所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成14年分	265,278,889	612,804,449	96,984,787	3,817,001,746	177,920,561	607,240,113	318,152,773	5,895,383,317
平成15年分	251,351,181	655,801,935	24,896,755	3,740,451,268	161,153,003	581,533,810	293,712,171	5,708,900,123
平成16年分	239,983,226	831,164,788	44,726,989	3,955,383,612	155,622,921	588,450,615	254,708,815	6,070,040,966
平成17年分	272,226,125	1,918,368,696	124,791,002	4,123,916,077	142,535,143	840,251,660	231,930,160	7,654,018,865
平成18年分	285,497,583	1,756,267,051	98,940,639	4,717,038,644	141,068,928	886,966,869	289,845,724	8,175,625,438

調査対象等： この表は、各年分の源泉所得税について、その年の2月から翌年の1月までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を示したものである。

(2) 加算税の状況

年 分	区 分	利子所得等	配当所得	給与所得	退職所得	報酬・料金等 所得	非居住者 所得	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成18年分	不納付加算税	10,487	305,653	5,640,611	56,688	613,210	839,726	7,466,372
	重 加 算 税	△ 1,491	749	462,560	-	132,136	756	594,709
	合 計	8,996	306,402	6,103,170	56,688	745,346	840,482	8,061,081

調査対象等：1月1日から12月31日までの加算税の徴収決定額を示したものである。

3-2 源泉徴収義務者数

源泉徴収義務者数の累年比較

年	利子所得等	配当所得	上場株式等の譲渡所得等	給与所得	報酬・料金等所得	非居住者所得	合計
	件	件	件	件	件	件	件
平成14年分	8,819	37,073	617	1,053,416	895,807	13,948	2,009,680
平成15年分	8,281	36,852	631	1,051,124	880,756	14,159	1,991,803
平成16年分	8,107	37,761	585	1,049,364	873,507	14,335	1,983,659
平成17年分	7,859	38,318	1,526	1,050,764	873,753	14,211	1,986,431
平成18年分	7,756	38,200	1,793	1,050,929	876,607	14,619	1,989,904

調査時点：翌年6月30日現在

用語の説明：源泉徴収義務者とは、所得税を源泉徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) 上場株式等の譲渡所得等に対する源泉徴収制度は、平成15年1月より源泉徴収を選択した特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等について源泉徴収を行うよう改正された。